

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第7期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ココカラファイン

**【英訳名】** cocokara fine Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 塚本 厚志

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

**【電話番号】** 045 (548) 5929

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員経理部長 千田 吉裕

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

**【電話番号】** 045 (548) 5957

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員経理部長 千田 吉裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	258,847	264,131	349,337
経常利益	(百万円)	5,539	4,724	9,495
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,938	2,400	3,598
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,967	2,493	3,626
純資産額	(百万円)	74,873	76,882	75,320
総資産額	(百万円)	154,358	161,735	139,305
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	115.53	94.37	141.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.5	47.5	54.1

回次		第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	71.35	56.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社の異動につきましては、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であります株式会社ココカラファインヘルスケアは、非連結子会社でありました株式会社光慈堂を平成26年8月1日に吸収合併いたしました。このため、非連結子会社1社が消滅しております。

従来、報告セグメントは、「ドラッグ・調剤事業」、「卸売事業」、「介護事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ドラッグ・調剤事業」、「介護事業」へ変更しております。また、当第3四半期連結会計期間より、「ドラッグ・調剤事業」を「ドラッグストア・調剤事業」へ名称変更をいたしました。報告セグメントの変更につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果から緩やかな景気回復の動きが見られるものの、消費税増税の影響や円安に伴う物価の上昇などにより実質賃金は落ち込み、個人消費は低調に推移しております。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M & A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

#### ドラッグストア・調剤事業

当社は、経営理念「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」のもと、前連結会計年度に子会社統合を行い、ドラッグストア・調剤事業におけるあらゆる店舗運営システムを統一し、一括の運営体制へと抜本的な改革を行いました。当第3四半期連結累計期間につきましては、当改革に基づく組織変更によりドラッグストア運営の地域密着化推進、店舗運営の効率化推進、店舗区分ごとの最適フォーマットの創造など、店舗運営体制を強化し、お客様に、より支持される店舗づくりを進め、経営改革を推進いたしました。その結果、10月以降の既存店舗増収率がプラスに転ずるなど復調の兆しがあるものの、夏場の天候不順や、消費税増税前特需の反動減の長期化、物流効率化施策の一部遅延や物流コスト増もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は262,478百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3,081百万円（同23.8%減）となりました。

#### （出退店状況）

出退店につきましては、新規に23店舗を出店（当期8月に合併した非連結子会社、株式会社光慈堂10店舗含む）、21店舗の退店を行い、当第3四半期連結累計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,354店舗となりました。

#### [国内店舗数の推移]

	平成26年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成26年12月31日 現在の総店舗数
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	1,290	23	17	1,296
株式会社岩崎宏健堂	62	-	4	58
合計	1,352	23	21	1,354
（内、調剤取扱）	（227）	（12）	（2）	（237）

[国内地域別店舗分布状況（平成26年12月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	31	富山県	3	奈良県	42	佐賀県	2
宮城県	2	福井県	2	和歌山県	28	長崎県	19
山形県	1	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	8
福島県	3	長野県	3	島根県	3	大分県	5
茨城県	3	岐阜県	21	岡山県	11	沖縄県	5
栃木県	6	静岡県	39	広島県	30	合計	1,354
群馬県	1	愛知県	103	山口県	74		
埼玉県	52	三重県	60	徳島県	4		
千葉県	21	滋賀県	11	香川県	7		
東京都	249	京都府	35	愛媛県	5		
神奈川県	57	大阪府	154	高知県	3		
新潟県	75	兵庫県	101	福岡県	58		

介護事業

コア事業であるドラッグ・調剤事業との連携強化に重点を置き、収益改善に取り組んでおります。サービス付き高齢者向け住宅やりハビリ特化型デイサービス等の新規施設が順調に収益化したことで、当第3四半期連結会計期間で介護事業は黒字化することができました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,653百万円（前年同期比17.1%増）、セグメント損失（営業損失）は108百万円減の28百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、264,131百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益3,067百万円（同21.7%減）、経常利益4,724百万円（同14.7%減）、四半期純利益2,400百万円（同18.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、161,735百万円となり、前連結会計年度末に比べて22,429百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金19,413百万円の増加、たな卸資産5,029百万円の増加、有形固定資産736百万円の減少、投資その他の資産1,115百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、84,852百万円となり、前連結会計年度末に比べて20,868百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金26,165百万円の増加、短期借入金3,900百万円の減少、未払法人税等1,623百万円の減少、賞与引当金831百万円の減少、その他（未払金他）1,895百万円の増加、退職給付に係る負債851百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、76,882百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,561百万円増加いたしました。主な要因は、配当金1,526百万円の支払いによる減少、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減した事による増加額648百万円、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益2,400百万円による増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の仕入実績、販売実績に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	25,472,485	25,472,485	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	-	25,472,485	-	1,000	-	250

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,350,200	253,502	-
単元未満株式	普通株式 87,785	-	-
発行済株式総数	25,472,485	-	-
総株主の議決権	-	253,502	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。  
なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ココカラファイン	神奈川県横浜市港 北区新横浜三丁目 17番6号	34,500	-	34,500	0.14
計	-	34,500	-	34,500	0.14

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		齋藤 正人	平成26年11月23日

(注) 逝去により退任しました。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,062	27,476
売掛金	14,784	15,038
たな卸資産	42,645	47,675
その他	11,689	11,475
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	77,179	101,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,408	12,965
土地	11,346	11,346
その他（純額）	3,782	3,488
有形固定資産合計	28,537	27,801
無形固定資産		
のれん	1,113	1,051
その他	2,086	1,947
無形固定資産合計	3,200	2,998
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,815	22,411
その他	7,799	7,053
貸倒引当金	226	193
投資その他の資産合計	30,387	29,271
固定資産合計	62,125	60,072
資産合計	139,305	161,735



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	37,181	63,346
短期借入金	7,800	3,900
未払法人税等	1,686	63
賞与引当金	1,872	1,040
ポイント引当金	2,119	2,321
その他	6,875	8,771
流動負債合計	57,535	79,443
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	3,909	3,058
その他	2,539	2,351
固定負債合計	6,449	5,409
負債合計	63,984	84,852
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,438	34,438
利益剰余金	40,016	41,485
自己株式	61	61
株主資本合計	75,394	76,863
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	137	192
退職給付に係る調整累計額	211	173
その他の包括利益累計額合計	73	19
純資産合計	75,320	76,882
負債純資産合計	139,305	161,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	258,847	264,131
売上原価	192,616	197,733
売上総利益	66,230	66,398
販売費及び一般管理費	62,314	63,331
営業利益	3,916	3,067
営業外収益		
発注処理手数料	904	888
受取賃貸料	632	645
その他	690	778
営業外収益合計	2,228	2,311
営業外費用		
賃貸費用	551	568
その他	53	85
営業外費用合計	605	654
経常利益	5,539	4,724
特別利益		
国庫補助金	87	-
その他	3	0
特別利益合計	90	0
特別損失		
固定資産除却損	20	56
賃貸借契約解約損	98	116
減損損失	322	124
関係会社株式評価損	-	10
その他	24	9
特別損失合計	466	317
税金等調整前四半期純利益	5,164	4,407
法人税等	2,225	2,006
少数株主損益調整前四半期純利益	2,938	2,400
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,938	2,400

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,938	2,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	54
退職給付に係る調整額	-	38
その他の包括利益合計	28	92
四半期包括利益	2,967	2,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,967	2,493
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,030百万円減少し、利益剰余金が648百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費及びその他の償却費	3,056百万円	2,757百万円
のれん償却額	433百万円	318百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	763	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	763	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	763	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	763	30.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	257,435	1,411	258,847	-	258,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	-	0
計	257,435	1,411	258,847	-	258,847
セグメント利益 又はセグメント損失( )	4,043	136	3,907	-	3,907

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,907
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	9
全社費用	-
四半期連結損益計算書の営業利益	3,916

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	262,478	1,653	264,131	-	264,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	-	0
計	262,478	1,653	264,132	-	264,132
セグメント利益 又はセグメント損失( )	3,081	28	3,053	-	3,053

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,053
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	13
全社費用	-
四半期連結損益計算書の営業利益	3,067

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントは、「ドラッグ・調剤事業」、「卸売事業」、「介護事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ドラッグ・調剤事業」、「介護事業」へ変更しております。

この変更は、前連結会計年度において株式会社ココカラファイン ヘルスケアに「ドラッグ・調剤事業」と「卸売事業」を集約したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「卸売事業」を「ドラッグ・調剤事業」に含めて業績管理する方針としたことによるものです。当該業績管理方針の変更に伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に表示するため、全社費用の配賦方法を変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、事業内容をより適切に表示するため「ドラッグ・調剤事業」の名称を「ドラッグストア・調剤事業」へ変更しております。当該名称変更に伴う事業内容及び集計方法の変更はございません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	115円53銭	94円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,938	2,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,938	2,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,438	25,437

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施しました。

1. 取得の理由 経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため
2. 取得した株式の種類 普通株式
3. 取得した株式の数 300,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.18%)
4. 取得価額の総額 916百万円
5. 取得日 平成27年2月6日
6. 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2 【その他】

第7期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	763百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社ココカラファイン  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部	健	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	畑	史	朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	前	泰	洋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。